

鶴岡地域審議会 提 言 書

平成23年12月15日

はじめに

平成17年10月1日に新鶴岡市が誕生して6年が経過しておりますが、その間、合併新市として一体感の醸成に努めながら、地域特性を生かしたまちづくりに御尽力されておられることに、心より敬意を表するものです。

しかしながら、人口減少や少子高齢化が一段と進んでいる中で、地域コミュニティ活動の停滞、高齢者ひとり暮らし世帯の増加、基盤産業である農林水産業の弱体化が懸念されるなど、私たちの生活を取り巻く環境はめまぐるしく変化を遂げております。また、本年3月11日に発生した東日本大震災においては、実際に地域社会の仕組みが根底から崩れてしまう状況を目の当たりにし、本当の豊かさ、幸せとは何かという視点から、地域や自らの生活を見直す大きなきっかけとなりました。

こういった、予想だにしない事態が発生した中で、現下の厳しい状況を憂慮しつつ、鶴岡地域審議会では、鶴岡地域のコミュニティ活動と産業経済活動について、二つの分科会に分かれ協議を重ねてまいりました。各委員が、課題を解決するための具体的な解決策について知恵を出し合いながら、昨年度から議論を行ってきましたが、協議が進む中で、大震災を踏まえた地域の防災力についても委員各位の大きな関心を呼ぶところとなり、さらに議論を深めていった次第です。

主にコミュニティ分科会では、住民の安心・安全な暮らしが維持できるような地域の活動やその仕組みづくりについて協議され、「地域コミュニティの連携と防災力の向上」について意見の取りまとめを行いました。

一方、産業経済分科会では、観光交流人口を増やして、いかに地域の活力を高めていくのか議論が交わされ、「市民参加による観光文化都市の推進」について意見をまとめ、このほど提言書を作成したものです。

今後は、提言内容が鶴岡市のまちづくりの具体的な施策として取組みが進められ、市政の着実な発展の一助となることを切に希望し、鶴岡地域審議会の提言といたします。

平成23年12月15日

鶴岡市長 榎本政規様

鶴岡地域審議会会长 早坂剛

目 次

I 地域振興に関する提言

提言 1 地域コミュニティの連携と防災力の向上

- | | |
|---------------|---|
| 1. 現状と課題 | 1 |
| 2. 提言の概要 | 2 |
| 3. 具体的な解決策・施策 | 3 |

提言 2 市民参加による観光文化都市の推進

- | | |
|---------------|---|
| 1. 現状と課題 | 6 |
| 2. 提言の概要 | 7 |
| 3. 具体的な解決策・施策 | 7 |

II 鶴岡地域審議会の開催状況 10

III 鶴岡地域審議会委員名簿 11

I 地域振興に関する提言

提言1 地域コミュニティの連携と防災力の向上

1. 現状と課題

▼地域活動の担い手の確保と連携・協力体制

地域のコミュニティにおいては、住民の地域への帰属意識が低下し、少子高齢化と相俟って担い手不足の要因となっている一方、団塊の世代が退職期を迎え、地域活動の新たな担い手として期待される。

今後は、地域活動への参加者の裾野を拡大するため、活動内容の情報発信に努めながら、地域活動に対する意識の醸成を図るとともに、地域課題を解決へ導けるリーダー育成や多様な組織・団体の連携・協力により、担い手の確保を図る必要がある。

また、担い手の減少により、単位自治組織では解決できない課題が増えてくることから、小学校区単位の自治組織（自治振興会等）のあり方や単位自治組織との役割分担・連携について見直しを行っていく必要がある。特に大災害時の情報収集・伝達や安否確認については、町内会等、民生委員、消防等の関係機関が、各団体の横の連携や協力体制（役割分担）を構築していく必要がある。

▼高齢者、要支援者への対応

従来は、多世代が同居し家庭内で役割を分担したり、隣近所が助け合って生活が維持されてきたが、核家族化の進行や、近隣関係の希薄化などにより、こうした機能の低下が危惧される。特に、高齢者をはじめ要支援者については、情報を地域で共有し、地域内の連携や協力により、見守り支援する体制を構築していく必要がある。

また、今後、高齢者等が安心して暮らせる生活を支えるためには、防災対応、生活交通、買い物、ごみの分別等、高齢者を手助けし高齢者が安心して暮らせる地域づくりが課題である。

▼大震災後の防災力の向上

このたびの大震災においては、津波などによって道路や鉄道等が壊滅的な被害を受け、交通網が寸断されたことによって、流通システムに大きな影響が及び、被災地をはじめ、鶴岡市においても、一般物資や食料、ガソリン等が一時的に不足・品切れ状態になるなど、市民生活に大きな混乱が生じた。その一方で、全国から被災地への支援を行なう際

には、被害を受けなかった日本海側の道路や鉄道、空港などの交通網が利用されるなど、日本海側の交通基盤が大きく活用され、被災地の救援・復興に役立てられている。このため、高速道路をはじめ道路や空港、鉄道、港湾施設など様々な交通手段について、それぞれの機能や特徴などを総合的に考慮し、整備を進める必要がある。

また、この大震災では津波により多くの方が亡くなっているが、東北地方太平洋沿岸部は、スーパー防波堤や防潮水門などの各種施設が設置されていたものの、想定を大きく超える津波が発生したことで、これらの施設が破壊され、また、施設の設置により住民が安心し、避難しなかった住民がいたことも報告されており、ハード対策については限界が指摘されている。一方で、日頃からの避難訓練等により多くの人命が救われたことが報道されており、釜石市においては小中学校に対する津波防災教育に長年取り組んできたことで、ほとんどの児童・生徒が無事であった事実であることから、ソフト対策について、これまで以上に重視されている。

このような大規模災害においては、初動期における地域住民の安否確認や避難誘導などについて、自主防災組織の力が大いに期待されるところであり、鶴岡市においては、組織の結成率が97.8%と非常に高く、防災訓練や講習会を実施するなど、様々な活動を行われている。しかし、少子高齢化などで、高齢者が多く訓練に参加している状況であり、参加する人も毎年同じであるなど参加人員が限定的であり、人員の固定化が見られるなど、活動の停滞及び人材不足などによって、組織の弱体化などが懸念されている。

2. 提言の概要

▼地域活動の連携・促進と高齢者等の支援

コミセン、町内会等単位の日常の地域活動においては、関係機関・団体が協調・協力できる横の連携が重要であり、今後、町内会・自治振興会等でも、高齢者、要援護者の見守り支援など、災害時を含めた具体的な活動が必要となってくる。このため、行政、町内会等、民生委員、地区社協等の各関係団体が連携協働した対応をしていくため、まず各関係団体のリーダーによる学習・研修の機会や話し合いの場づくりが必要である。

また、地域のコミュニティ活動において、若者あるいは幅広い世代が積極的に関わることができる地域の活動を促し、若い世代や団塊の世代に参加の裾野を広め、地域活動のリーダーの発掘・育成に努めるとともに、ボランティアや地域を支える福祉協力員等の人材育成を図る必要がある。

さらに、近い将来、高齢者の割合は飛躍的に増加することが予想されており、高齢者

の交通確保や災害時対策、高齢者の買物支援やニーズに応えるような商店街づくりに取組むことなど、高齢者が安心して暮らせる地域づくりへ向けて、より一層の取組みを提言する。

▼市民の災害情報の共有と防災意識の向上

大震災を機に、市民一人一人が自らの生活を見つめ直すことが大切である。このため、今回の震災を踏まえて、市民への情報や学習機会の提供、防災意識高揚の催し等を行いながら、市民との情報の共有化を進めるべきである。

また、鶴岡市の地域防災計画や避難するための避難経路や避難場所を記載した避難地図、いわゆるハザードマップについては、今回の災害を踏まえて、早急に見直しを行い、市民にわかりやすい具体的な計画づくりや資料作成に努め、市民への周知を徹底すべきである。さらに、非常時の防災対応として、災害時の地域リーダーの育成を図り、地域の防災リーダーが中核となって、地域の防災活動を進めるべきである。

加えて、建物や道路、河川等、地域の防災点検や情報伝達、その機能などを踏まえた実践的な訓練により、地域の防災力を高めるとともに、地域の連帯感を育てる好機として事業の推進を図るべきである。

3. 具体的な解決策・施策

▼地域の活動・連携

○地域の中では福祉も防災も一緒に考えていく必要がある。行政、町内会等、民生委員、地区社協等が協力体制や役割分担、横の連携を確認するため、各関係団体のリーダーが集まる座談会、研修の機会等により、活動の検証や情報交換をする場づくりを行うこと。

○地域活動に若い人が多く参加している事例や、世代を超えて企画・実践活動を行っている例など、地域活動の参考事例の調査を行い、学習・研修の機会等で広く周知を図ること。

○若年層の地域審議会的なものを開催し、若い世代の意見を聞く機会を設け、意見集約のこと。この場合、夜間に時間帯を設定するなどの配慮を行うとともに、夜間議会、日曜議会などの傍聴の機会を設定し、若い世代の参加の裾野を広げること。

○市の職員が地域の活動へ積極的に関わるための方策を推進すること。

▼高齢者への支援

○高齢者の中には、行政からの文書を難しく感じたり、耳の遠い方も多くいる。高齢者

世帯等への情報伝達方法への工夫や支援を検討のこと。

- 近い将来、高齢者等が日常の買い物に支障を来たすことが大きな課題となる。市街地、中山間地の日用生活品等の買物状況について調査のうえ、森の産直カー、海の産直カーの取組みを活用した買物が困難になる人たちへの支援を検討のこと。
- 高齢者の交通手段が失われているという実情がある。市街地に通院治療に行く場合など、交通手段を持たない高齢者に対し交通確保対策や優遇策を検討のこと。

▼防災意識の高揚

- 地元の大学等を活用して、市民を対象にした災害に関する学習の機会や情報の提供を受けられる場づくりを行なうこと。
- 防災意識を高めるために、講演会等の催しや広報活動を積極的に行い、自主防災組織への支援について、更なる拡充を行なうこと。
- 今回の震災、津波被害の問題点を整理したうえで、町内会やコミセン単位で座談会を開催し、市民の防災意識の高揚に努めること。
- 災害情報を伝達する手段として、コミュニティ FM の開設等について支援を検討すること。

▼防災計画・ハザード マップ等

- 市の防災計画や各種ハザード マップについて、市民が理解しやすい形に見直しを行なうとともに、これらの概要をまとめたパンフレットを作成し、子どもや高齢者などの災害時要援護者にもわかりやすい資料づくりに配慮すること。

▼防災訓練

- 非常持出品の確認や避難場所への実際の避難、また、災害時要援護者を想定した避難誘導を行なうなど、より実践的な訓練に努めること。また、これまでと違う時間帯に訓練時間を設定するなど、実施方法に工夫を行なうこと。
- 市全体で広範囲な災害を想定した大規模な防災訓練を行い、市や消防、自主防災組織の役割や災害情報の伝達方法などを確認すること。また、自主防災組織や各町内会等が一斉に防災訓練等に取り組む防災活動の日の設定を検討のこと。

▼防災リーダーの育成

- 山形県の消防学校等の教育機関を活用し、今回の震災を教訓にした学習プログラムの開発や専門的な研修、学習機会の提供に努めること。
- 防災や消防などの業務を経験した職員や消防団 OB 等の人材を活用し、地域の推薦を受けた上で、防災リーダーに任命し、地域防災の中核的な役割を担ってもらう人材の

育成に努めること。

▼防災対応への企業との連携強化

○平日の日中に行う消防団活動や防災に関する研修会等に参加する場合には、各事業所や企業の協力が得られるよう、消防団協力事業所表示制度の推進を図るとともに、より企業との連携した協力体制を推進すること。

提言2 市民参加による観光文化都市の推進

1. 現状と課題

▼街歩き観光客の増加

近年、市内には、夫婦連れや友達グループ、主婦のグループなどが、リュックを背負いながら歩いている姿が多く見受けられる。特に、致道博物館、藤沢周平記念館をはじめとした鶴岡公園周辺には、日中に街歩き観光をしている人が多いし、鶴岡駅周辺には、ビジネスホテルや商店街などの集積機能があり、宿泊客などが歩いている姿が見受けられ、多くは個人客である。団体旅行の多くはガイドが同行し観光案内等を行うものの、個人旅行については、本市にはボランティア観光ガイドの制度があるものの、個人旅行者には十分に周知されているとは言いがたく、そのため観光ガイドに対する要望や、市街地の一方通行の道路事情、市民の交通マナーに対する意見等もあり、また近年、城下町「鶴岡」の面影が薄れているとの声も聞かれる。

来訪した人が、どうやって街歩きをすればいいのか、どういう歴史的なものがあるのか、ガイド機能の向上とともに、市民のホスピタリティをどう高めていくかが課題である。

▼鶴岡らしさの発掘と情報発信力

観光客はありきたりのものには魅力を感じない。これからは、この地域の歴史と文化と環境をいかに売り出していくかが重要である。豊かな食文化など、まだ十分地域の特徴として出ておらず、もっと文化としての掘り下げも必要であり、鶴岡らしさを前面に出した市民の活動を広めていかなければならない。

また、鶴岡では、様々な催しやイベントの開催、多種多様な事業展開がされており、自然豊かで非常においしい産物等もたくさんあるが、それをどこに向け、何のためにやっているのかということの情報発信力が弱い。もっと横の連携を図りながら、外に発信して、人を呼びこむ動きを強めるべきである。

特に、観光は裾野が広くてあらゆる産業を網羅しているので、そのネットワークや、各業界のいろいろな情報を横に連結・集結する仕組みや取組みが必要である。地元の企業・団体の中には、全国規模の会議に鶴岡のパンフレットを持参しているところがあるが、市内の事業所は、いろいろなところと取引もあり、そういう人たちに宣伝していくだけで相当な観光誘客、產品の販売促進にもつながっていく。中央に本社がある事業所も相当数鶴岡にあり、どんどん鶴岡をアピールしてもらうような取組みが必要である。

2. 提言の概要

▼市民参加の実践活動

観光による交流人口の拡大は、全産業への波及効果が高い。このため、観光産業に携わる人だけでなく、市民、行政、企業等が一体となった取り組みを進め、鶴岡市全体のイメージづくりや活性化を図るべきである。

このため、企業・各団体のネットワーク網を活用するなどして、観光・物産などの積極的な情報発信を行うとともに、市民による観光ガイドの推進を図るため、観光ナビゲーターの養成や市民ガイド向けの観光パンフレット作成、活用を図るべきである。

また、鶴岡らしい自然・歴史・文化の資源を生かした体験型観光、多様な食文化やその源泉となる優れた農林水産物や在来作物、それを活用した加工・販売等、観光産業と一体となった多様な取組みや、市民参加による鶴岡の城下町らしさを生かした魅力ある街並づくりを推進していく必要がある。その推進力として、市民がこれまで以上にいろいろな取組みに参画しながら、市民一人一人が観光マナーの向上に努め、観光客へのおもてなしを見る形で実践することにより、観光文化都市の推進を図るよう提言する。

▼観光案内拠点の整備

市内の観光案内の拠点機能を今一度見直す必要がある。駅前に観光案内所があり、ガイドを紹介する手立てはあるが、駅を利用する人以外、特にマイカーで来た人には観光案内所はわかりづらい。市民からも、あるいは外から来た人にもわかるような観光案内拠点の整備が求められている。

このため、鶴岡の街中観光に焦点を当て、市民にもわかりやすく、現在も観光拠点の一翼を担う駅前周辺について、観光ガイドなどの基本的な観光案内機能とともに、観光物産機能、駐車場等の拠点機能を集積し、鶴岡市全体の観光情報拠点としての活性化を図る必要がある。また、来訪者が市内に散らばる観光資源を周遊するための駐車施設を整備し、市民が参加する観光実践活動の拠点とすることを提言する。

3. 具体的な解決策・施策

▼鶴岡の情報発信力の向上

○市内の各企業の取引先や各種団体の全国規模のネットワークを活用して、鶴岡の観光、物産を発信・PRし、観光誘客や產品の販売促進につなげるなど、各組織の連携を図りながら外に向け大いに情報発信を行っていくこと。

○市民、行政、企業等が、鶴岡の情報発信を行う場合、統一した名称や地域ブランドを

- 活用したイメージづくりを進め、観光PRを行うなどの態勢づくりを進めること。
- 観光大使だけでなく、庄内・鶴岡を知人・友人に案内する観光ナビゲーターを市民内外で養成・登録し、ネットワーク化することにより、鶴岡ファンを増やしていくこと。
併せてITを活用した観光ナビゲートと連携した取り組みを行うこと。
 - 観光や情報発信の分野においては、もっと若者を前面に出し活動を行う必要がある。
特に、公益文科大学、山形大、芸工大等と連携して、若い人の意見をもっと取り入れながら、観光情報の発信やネットワークの構築に努めること。
 - 観光カリスマ的な人材等を外部から招き、鶴岡の観光の窓口として事業の企画や展開、情報発信を行うことにより、一層の鶴岡市の観光活性化に努めること。

▼市民による観光ガイドの推進

- 鶴岡を訪れる国内外の来訪者に対する市民の交通マナー、接客マナー等の向上を図るため、市民向けの観光キャンペーンや、接遇講座等を行い、市民のホスピタリティの向上に努めること。
- 市の観光パンフレットは、市民がどれだけ理解して外にアピールできるか、聞かれた場合どこに案内するか、観光ガイドの育成とともに、市民がガイドできる、市民目線でのパンフレットの作成に努めること。
- 車で来た観光客が立ち寄りそうなところで、市民にもわかりやすい場所、例えばガソリンスタンド、サービスステーション、ホームセンターなどにパンフレットを配置し、市民がパンフレットを利用して観光案内できる環境整備に努めること。

▼鶴岡の魅力の創出

- 鶴岡ならではの伝統工芸等を生かした体験型観光や、農山漁村地域の資源を活用した体験交流、地域・市民の一品運動などを推進し、地域全体の連携した取組みや情報発信を促すことにより、市民が率先して観光誘客に取り組める環境整備やネットワークづくりを行うこと。
- 鶴岡の食文化や在来作物、特産品等を生かした食文化都市の取組みを、さらに市民への幅広い取組みへと広げていくため、観光とタイアップした一層の事業展開を図っていくこと。
- 城下町らしい街並づくりには、中心街の施設配置、景観整備が重要であり、市民運動による取組みが効果的であることから、市民の機運醸成に努めること。
- 鶴岡の魅力ある歴史的建造物や街並の保存に努めること。特に、鶴岡に残る古民家は、鶴岡らしい歴史建築を今に伝える希少な価値があり、早急な保存・整備が望まれること。

とから、街並保存に関する制度の充実やその周知を図るとともに、市民・団体による取組みを支援すること。

▼観光案内拠点の整備

- 駅前周辺全体の将来構想をつくった上で、マリカ東館の空室やジャスコ側の跡地スペースを有効に活用した、観光案内機能の拠点化を進めていくこと。
- 駅前周辺の観光案内機能として、例えば観光ガイド、レンタカーの案内、観光タクシーの手配などの基本的機能とともに、観光案内と地域の農産物、加工品が一堂に揃う観光物産機能、駐車場の設備等を融合した拠点機能を集積し、鶴岡市全体の観光情報拠点としての活性化を行うこと。
- 市内観光を推進するため、観光ガイドの養成と併せて、市内の空洞化している空き地を観光駐車場として活用したり、協力店舗等を募集するなりして、観光客の利便性の向上に努めること。

II 鶴岡地域審議会の開催状況

平成22年度

回数	開催日	内容
第1回	7月 7日	<ul style="list-style-type: none"> ・予算及び主な事業の概要について ・地域課題調査等の取り組みについて ・地域審議会協議テーマについて <p>※地域コミュニティと産業経済の2テーマを分科会で協議</p>
第2回	8月 25日	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会での協議（分科会） ・各分科会での協議内容報告（全体会）
第3回	11月 16日	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市総合計画実施計画に策定について ・地域コミュニティ実態調査の実施状況と課題について ・各分科会での協議（分科会） ・各分科会での協議内容報告（全体会）
第4回	2月 8日	<ul style="list-style-type: none"> ・学校適正配置検討作業について ・各分科会での協議（分科会） ・各分科会のまとめ報告（全体会）

平成23年度

回数	開催日	内容
第1回	5月 19日	<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業の概要について ・東日本大震災を踏まえた協議について（全体会） ・行財政改革について
第2回	8月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの議論のまとめについて（全体会） ・各協議テーマの具体的な方策について（分科会）
第3回	10月 28日	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡地域審議会のこれまでの議論の内容（分科会） ・各協議テーマの具体的な解決策・施策について（分科会） ・各分科会での協議内容報告（全体会）
第4回	11月 16日	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市総合計画実施計画の策定について ・鶴岡市国土利用計画について ・鶴岡地域審議会の提言案について（全体会）

III 鶴岡地域審議会委員名簿

任期:平成 22 年 6 月 10 日～平成 24 年 6 月 9 日

役職	所属団体・役職名等	氏 名	備考
会長	鶴岡商工会議所 会頭	早坂 剛	
副会長	鶴岡市婦人会連合会 会長	齋藤 春子	
委員	鶴岡市町内会連合会 会長	山田 登	地域コミュニティ分科会長
委員	鶴岡市農業協同組合 代表理事組合長	今野 肇	産業経済分科会長
委員	鶴岡市自治振興会連絡協議会 会長	五十嵐 寅吉	
委員	出羽庄内森林組合 理事	五十嵐 吉右衛門	
委員	山形県漁業協同組合 理事	本間 昭志	
委員	鶴岡市観光連盟 会長	三浦 慎	
委員	(社福)鶴岡市社会福祉協議会 理事	茅野 進	
委員	鶴岡市民生児童委員協議会連合会 会長	竹内 峰子	
委員	鶴岡市PTA連合会 副会長	高山 利幸	
委員	鶴岡市体育協会 会長	稻泉 真彦	
委員	鶴岡市老人クラブ連合会 会長	後藤 輝夫	
委員	(社)鶴岡青年会議所 直前理事長	佐藤 正廣	
委員	鶴岡市消防団 団長	阿部 和博	
委員	学識経験者	五十嵐 松治	
委員	学識経験者	本間 孝夫	
委員	学識経験者	今野 利克	
委員	学識経験者	莊司 正明	
委員	学識経験者	早坂 裕子	

前委員

所属団体・役職名等	氏 名	備考
前山形県漁業協同組合 理事	遠藤 熱	H23.6.25 退任
前鶴岡市観光連盟 会長	延味 孝太郎	H23.4.21 退任
前鶴岡市PTA連合会 副会長	五十嵐 修	H23.5.14 退任
前鶴岡市体育協会 会長	加藤 玲宗	H23.5.12 退任